

事務 事業名	コード1	0020	議会調査活動費	課	議会事務局				
	コード2	②	行政視察旅費(費用弁償・特別旅費) ☐ 主要事業	所属班	庶務班				
				電話番号	62-6393	内線	302		
政策 体系	基本方針	-	対象外	予算 科目	会計		款	項	目
	施策	-	対象外		一般会計		01	01	01
	施策の展開	-	対象外	根拠 法令					
	基本事業	999	基本施策に位置付かない事業						

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	先進地の取り組みを調査研究し市政に反映させる。・市議会議員が最低3つのテーマについて視察に行き視察先の説明を受け質疑応答等議論する。・各議員は委員長に報告書または、口頭で報告をする。・委員長が各委員会からの報告を取りまとめ全員協議会で発表する。10万円を超える部分は自己負担(市議会議員22名) 【業務の流れ】 ①各委員会で所管する内容について先進地を事前に調査する。 ②委員会での打合せを行い行程をきめる。 ③視察する市の議会議長宛に依頼文書を作成する。 ④旅費計算し手配を行う。研修資料の作成をする。随行する。 ⑤委員長は各委員の意見等をとりまとめし全員協議会で報告をする。 ⑥議会広報紙へ掲載し市民にお知らせする。

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
費用弁償 1,288,840円		千円						
総務常任委員会、議会運営委員会 0円(災害のため実施せず)		千円						
文教福祉常任委員会 8名、619,540円		千円						
建設経済常任委員会 7名、545,450円		千円						
特別旅費 123,850円(随行職員)		千円	3,123	2,176	1,289	3,400		
② 延べ業務時間の内訳		千円	3,123	2,176	1,289	3,400	0	0
視察2泊3日、職員随同行1名×3日×4委員会=12日		人	0.12	0.10	0.05	0.10		
行政視察地の計画調整 3日×4委員会=12日 24日(192時間)		時間	240	192	96	192		
※ H21年度は5委員会 30日(240時間)		千円	912	730	365	730	0	0
		千円	4,035	2,906	1,654	4,130	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 視察、視察準備、資料作成 文教福祉、建設経済常任委員会合同の行政視察 岩手県遠野市(東日本大震災関係)	ア 視察延べ日数	日	15	12	6	12		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 各委員会等で今年計画(実施する予定) 先進地視察	イ 視察事例	件	15	12	6	12		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	ウ 視察延べ人数	人	111	87	51	102		
	各委員会の議員・議会事務局職員	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 研修に参加した議員数	人	32	28	15	30		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 議員数	人	26	22	22	22		
	先進的な取組み等を調査研究し議員の資質が高まる。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 知識を増やせたと答えた議員の割合	%	0	0	0	0		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ 帰市後に、議員からの詳細な質問・調査依頼を受けた人数	人	0	0	1	10		
	市政の施策に反映させることができる。	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 視察先で学んだことをさらに深めたと 思われる一般質問数	件	0	0	2	30		
上位目的		イ							
		()							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
先進地を調査研究し市政に活かすため。	特に変化はない。なお、行政視察は毎年実施しているので先進地の視察等、調整が難しい。以前より2泊3日で実施している。	市の施策に反映されていない。(事務局職員)

事務事業名	議会調査活動費 行政視察旅費(費用弁償・特別旅費)	課名	議会事務局	班名	庶務班
-------	------------------------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 視察研修により、一般質問等に活かしている
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 議員一人ひとりの資質の向上を図る。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市政発展のため先進的な取り組みを行うため。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 市政に反映されていない。 委員会は任期2年であり、改正後の初年度に行い隔年で実施すべきと思われる。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 議員の意識改革がなければ成果は向上しない。 発表のやり方、委員長への報告方法等を検討する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(議会調査活動費 政務調査費) (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 同一目的である。 先進地の取り組みを市の施策に反映させる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 近隣のなかで視察旅費は多額である。 近隣の状況(香取市15,000円・匝瑳市なし・銚子市95,000円・旭市100,000円) 委員会は任期2年であり、改正後の初年度に行い隔年で実施すべきと思われる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費については随行は一人のため視察場所により違うが必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 議員は市政発展のため先進地の調査研究を市政反映に努めるべきで全額公費負担は市民感情からは反発があると思われる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	議員の資質の向上を図りながら行政視察の原点に戻り、いかに先進地の取り組みを市政に反映できるよう考える必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:議会調査活動費 政務調査費) ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化		
---	--	---